

現代経済学再入門

— 経済学 VS. リアリティ —

成蹊大学教授

篠原三代平 著

国元書房

著者略歴

大正8年生
昭和17年 東京商科大学学部卒業
昭和25年 一橋大学助教授
昭和37年 一橋大学教授
昭和45年 経済企画庁経済研究所所長
昭和48年 成蹊大学教授
昭和49年 財団法人アジア・クラブ理事長(兼職)

主要著書

消費函数(勁草書房)
日本経済の成長と循環(創文社)
経済成長の構造(国元書房)
消費支出(東洋経済新報社)
鉱工業(東洋経済新報社)
産業構造論(筑摩書房)

現代経済学再入門 —経済学 VS. リアリティー—

< 検印省略 >

昭和53年5月10日 初版発行 昭和53年8月5日 5版発行
昭和54年3月15日 7版発行

〒185 東京都国分寺市本多 3-23-8

著 者 篠 原 三 代 平
発 行 者 国 元 孝 治
印 刷 所 株式会社 技 報 堂

発 行 所 株式会社 国 元 書 房

郵便番号 [101]

東京都千代田区外神田 6-14-11

電話 (03) 836-0026(代) 振替口座 東京 3-9248

© 篠原三代平 1978年 (協栄製本)

1033-780608-1703

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めて下さい。

序 文

本書は昭和51年5月から雑誌『経済セミナー』に隔月書き続けた12回分のシリーズを主体とし、これに別のところで書いた2論文（『経済研究』、日経紙に発表）と、かなり長い「経済用語解説」とをつけ加えて出来上がったといえよう。

『経済セミナー』では「経済理論とリアリズム」という題の下に、順序不同でいろんな問題を取り上げてきたが、その題目を書物の名称にすることは不当と判断して、表記のようにこれもしささか変わった名の書物を世に送ることになった次第である。

本書の狙いを以下簡単に列挙させていただく。

- (1) 本書の副題にあるように、「経済学 vs. リアリティ」。本書の一貫した狙いの一つはここにある。現代経済学の講義が行われる場合に、しばしば現実との対比が忘れられて、いわば普遍的形式科学としての経済学の論理構造やいろいろの命題の数学的な展開が行われる。先生も学生もしばしば現実から離れて経済学を教え、経済学を学ぶ場合が多かったのではないかとさえ思われる。筆者はこのような行き方にかねがね強い抵抗を感じてきた一人である。ただ、だからといって学んだ理論を現実に接近させるために、沢山の統計を並べたてるという行き方をここでとろうとするのではない。理論を説くその出発点から、リアリティとの関連をつねに考えながら前進するという見地を堅持したいだけである。
- (2) 次に、経済を学ぶ場合に、経済の「全体像」をつねに脳裡に浮かべながら進んでいくことは非常に大事だと思われる。需要曲線、生産関数、無差別曲線等々、いろいろの分析がどんどん出てくるが、それらが組み合わさったうえで、経済の全体像として一体どういう構図が描き出されるかということはきわめて大事である。もし経済学を学ぶ人が結局その全体像をつかまないままに終ったとしたら、その人はただ断片的にツールなり用語を

聞いたり、読んだりしただけで、もっともエッセンシャルなものを立体的につかみそこねたということになるのかもしれない。本書ではその全体像の確立を狙いとして。

- (3) 私は全く初心者に対する入門書としては別に日経文庫『経済学入門』（上下巻）を近く発刊したく思っている。しかし、本書では「入門」ではなく、敢えて「再入門」と謳っている。それは大学 1—2 年で経済学の初歩だけを学んだ人たち、3 年生あたりの最初のゼミナールの段階で、経済をもっと立体的、現実的につかみ直してみたいと思う学生諸君、そして大学を卒業したあと、実際社会のなかにあって、いったい過去に学んだ経済学とは何であったかを反問し、日々新聞等に出てくる経済問題との関連で経済学にもう一度「再入門」したいと思っている人たちを念頭において書かれている。

ただ誤解しないようにお願いしたいのは、「再入門」だから、数学などが入りこんだより難しい経済学をとり上げているとは考えて欲しくないということである。ここで「再入門」というのは経済学をあらためて「現実的なセンスの下に再吸収する」ということだけであり、その目的以外の分野の理論はむしろ本書からははずしてある。長い「経済用語解説」のなかでも、用語の選択はこの見地から行われた。ただ経済の全体像をつかむために必要な用語は排除しなかったつもりである。もともと、この「経済用語解説」は昭和 36 年に発刊した『高度成長の秘密』に付録としてつけ加えられたものを中心として、これを拡大したものである。当時は用語数 62 にとどまったが、今回ののは 83 にまで拡大されている。これを本書に追加したいと思ったのは、同著はすでに絶版となったということもある。しかし、お世辞かもしれないが、それから 15 年以上もたった今日、「あれでときどき便利している」と申されたある経済評論家の一言を想起したからでもあろう。考えてみると、多数で書いた経済用語辞典や解説は多いが、実は一人で書いたものは殆んどないようである。

近ごろ、「経済学の危機」と称して、いままでの経済学が駄目になったとか無力だとかいう人が多くなった。しかし、どんな理論も大なり小なり現実から

の抽象によって成立しており、いろいろの前提のうえに立つ。だから、必要なのは諸理論の依って立つ諸前提をつねに明確に理解し、意識することである。その前提に無感覚のまま、激変期にのぞむと、途端にいままでの経済学は駄目だといったくなりがちである。しかしその場合問題なのは、「経済学の危機」というよりは、ともすればリアリティの感覚を長い間喪失したままでやってきた「経済学者の危機」ではあるまいか。本書の出版はその意味では、多くの経済学者の動きに対するレジスタンスと反発の気持をこめていると理解されれば有難い。

さて、本書の内容について、経済学者の方々にもできれば注目していただきたいと思っている諸点がないでもない。ここに簡単に列挙することを許されたい（ただ以下の叙述は初心の方々には無関係だろうから、読みとばしていただいて結構である）。

- (1) 価格論ないしミクロ経済学の基本は資源配分論にあると考えるが、本書ではふつうの行き方とは逆に資源配分の全体としての構図からスタートした。そして、よく「パレート最適」を最適資源配分と等置する多くの日本の学者に反発し、「パレート最適」は efficiency (効率) の原理としての資源配分（限界生産力均等法則や限界効用均等法則）のほかに、equity（公正）の原理に関連する限界生産力説による所得分配を含んでおり、多数の行き方はミスリーディングであると述べている。しかし、本文でもこの点は簡単に指摘したにとどまり、詳述を別の機会に譲っている。
- (2) 経済学の pedagogic device (教え方) として、私は需要曲線・供給曲線の説明に当って多くのテキストで省略されている部分に、特別の力を注ぐこととなった。たとえば、一次産品価格がなぜ工業製品価格よりは激変を示すかを、グラフや需要の弾力性、供給の弾力性をツールとして説明しようとした。これなどは理論的には当然のことだが、教える際には一般に無視されがちだという点が私の気にいらなかったポイントの一つである。
- (3) 現在政府が公共投資をふやしても、過剰在庫・過剰設備の下では、誘発投資が出てこないため、乗数効果が意外に小さい点が世人の注意を惹いて

いる。しかし、乗数を小さくするもう一つの事情がある。輸入エネルギー価格急昇を発端として生じた輸入品相対価格の上昇が、輸入性向を5割ぐらい引き上げ、その結果生じたリーケイジの上昇が乗数値を下げているというポイントを注目せねばならない。しかし、それは一般に看過されているようだ。しかし、このような点を注目すればするほど、固定価格のシステムで構成された従来の乗数理論をもう一度再構成・再吟味してかかる必要があるというものであろう。

- (4) 昭和48年、私がまだ経済企画庁にいた時分に行った *NNW* (net national welfare) の推計作業ならびにそのための私の方法論は、日本では金森久雄氏を例外として、これを殆んど黙殺した形になったようである。ところが、ある国ではこれが翻訳されるし、国連でも、C. T. Saunders 氏が長文の review article を書くといった調子で、国内とは正に逆の現象が発生したといえよう。「GNP 概念の二側面」を取り扱った章は、この意味で日本の学者が軽視し、注目を払うことを避けてた部分に対して、とくに読者の注意を喚起することを意図している。
- (5) 「景気循環は生きている」という章は、これも大多数の経済学者に対するプロテストである。中期の設備投資循環だけでない、短期の在庫循環についても、循環の規則性は大幅の政府・中央銀行の介入の下でなおかつ依然として見出されるのである。景気循環はなくなるだろうと多くの人々は考えたが、ケインズ政策は成長の促進と完全雇用の実現に威力を発揮したけれども、インフレと景気循環の克服には失敗したのである。これに関連して、ケインズ派の自由裁量政策が却って、policy lag cycle を生み、「ルール」の重要性がインフレの加速化に伴って再び注目され出したといってもよい。
- (6) 産業組織論といえば、大半はアメリカ流の「売手独占」を中心とした分析が日本でも模倣されたが、日本の産業社会、産業組織の重要な特徴である「買手独占」経由の系列支配がなぜ最初から問題にされなかったのだろうか。これが「競争と産業組織」の章で提出した、日本の学会の潮流へ

の批判的論点である。ソフトな企業集団とハードな系列構造を含む「硬軟併存型」という私の意識は、日本の産業組織把握の第一歩にすぎないにしても、もっとも本質的要素を突こうとする意図の下に書かれている。

- (7) 為替レートについて敢えて「一般理論」と称して、国際収支説と購買力平価説の包括的な位置づけを試みたが、しかしこれは単に理論の問題にとどまるのではない。それは、たとえば為替レートがどこに落ちつくとか、過去の 360 円レートが戦後の高度成長にどのようなかわりあいを持つかといったきわめて現実的な問題とも深く関連する。

- (8) 第三世界が UNCTAD を通じてその経済的勢力を強化する過程を、私は「需要独占」の世界から「双方独占」の世界への移行とみる。その意味では、国内における大企業に対する労働組合の対立に相似しており、したがって国内的スタグフレーションに対して、国際的スタグフレーションという、新しい問題を投げかけるものと考ええる。その意味で、1980 年代における先進諸国の最大の問題は第三世界との「対話」にあるといっても過言でなからう。

私の言いたいことは、まだまだ尽きないが、すでに序文は少し長すぎたかもしれない。私の「再入門」は、そういうわけで経済学における「理論とリアリティ」、「伝統と異端」をとともに重視して出来上がったといってよい。異端の発生なきところに、新しい発想は生まれず、経済分析の進歩もありえない。伝統の極端な無視から生ずるのは、寿命の短いファッションだけだということも、経済分析の歴史が指示していると思うからである。

もともと、『経済セミナー』に本書の各章に当たる部分を書き始めたときには、何か物申したい気持ちがうっ積していたが、やっとこれで一括して吐き出したという感を抑えることができない。本書の内容は多くの公式的経済学者からはたしかに異端的にみえるかもしれない。しかし、理論の前提が too static なときに、dynamic な現実の世界の分析にのぞむわれわれはその前提を十分に意識し、その理論の限界を十二分にわきまえて前進するということほど重要なことではないはずであろう。

昭和 15 年以来私が長い間お世話になった恩師中山伊知郎先生は、本年 9 月めでたくも 80 歳を迎えられることになるが、なおきわめてお元気で活躍しておられる。教え子の一人として喜びにたえない。本書を先生の今寿のお祝いとして捧げ、心からなる感謝のしるしとしたい。

この書物が出来上がる過程で、日本評論社の林康興氏、国元書房の国元誠氏には随分とお世話になった。記して謝意を表したい。

1978 年 3 月 15 日

著 者

目 次

第 1 章 資源配分：理論と現実	1
I 最初の出会い——『マルクスのロビンソン物語』	1
II 一般均衡と資源配分	3
III 動態世界における資源配分	7
IV 価格機構・独占・資源配分	10
第 2 章 需要・供給曲線を役に立たせるには	15
I 講義での盲点	15
II 一次産品価格の不安定性を説明するには	17
III 資源制約の以前と以後	20
IV オイル・ショックのような場合	23
V 簡単な代数的まとめ	25
第 3 章 マネタリズムとケインジアン	30
I 二つのアプローチ	30
II 需給両曲線におけるマクロとミクロ	32
III 数量説と貯蓄・投資接近法	36
IV 有効需要と物価	39
第 4 章 乗数理論の再吟味	44
I 投資と貯蓄	44
II Fixprice と Flexprice	46
III 賃金単位の乗数	51
IV リーケイジと乗数の計測	53

V 以上の乗数分析で残されたもの	56
第 5 章 GNP 概念の二側面——有効需要と経済福祉——	58
I GNP と福祉	58
1. 主婦労働の問題	59
2. 政府支出をめぐる	59
3. 環境悪化の disproduct	61
II GNP と有効需要	62
III 有効需要モデルと不変価格 GNP 系列	64
IV GNP と生産の乖離	67
第 6 章 貯蓄・消費ビヘイビア	71
I 消費の受身の変化と突然変異	71
II ボーナス比率の長期的効果	72
III 所得階層別貯蓄率と絶対所得	75
IV 所得階層別貯蓄率と相対所得	78
V 相対所得仮説の二形態	80
VI マクロとミクロ	82
第 7 章 景気循環は生きている	85
I 変動と中期循環	85
II 在庫循環の規則性	87
III 成長の起動力としての循環	90
IV 政策ラグ・サイクル	94
V コンドラチェフの波	96
第 8 章 ルールと自由裁量	99
I ケインズとハイエク	99

II	ルールと自由裁量	102
III	不況対策と金利の自由化	107
第 9 章	競争と産業組織——批判的な問題提起——	112
I	競争とは何か	112
II	産業組織とは	114
III	企業集団と系列構造	116
IV	Countervailing Power	122
V	すべてを考えなおしてみたい	123
第 10 章	変容する地域経済構造	127
I	むずかしい日本の所得分布	127
II	変動係数による分析	128
III	格差指標の動きの背景	130
IV	人口の U ターン現象	132
V	グループ内平準化	132
第 11 章	為替レート：現実と一般理論	135
I	360 円レートをめぐる通説や異説	135
II	国際収支調整の三経路	138
III	需給両曲線によるアプローチ	140
IV	簡単な代数的まとめ——為替レート決定の一般理論——	144
第 12 章	国際分業と第三世界	148
I	比較生産費説の早わかり法	148
II	国際分業論の限界	151
III	輸入代替型工業化と輸出促進	154
IV	資源豊富型途上国と「輸出代替」	156

V	加工度分業	158
VI	新国際経済秩序とは	159
第 13 章	新国際経済秩序と硬軟併存形態	162
I	国際経済における需要独占と双方独占	162
II	第三世界との対話の基準	164
III	世界経済における硬軟併存形態——フロート時代の 一評価——	167
IV	NIEO と日本	170
第 14 章	わが国経済計画の国際的側面	175
I	国際的側面取扱における三大弱点	175
1.	輸出成長率の過少評価	175
2.	タブー視された為替レートの変更	176
3.	Appendix だった対外経済関係	180
II	国際的関係の重要化	182
1.	交易条件と潜在成長力	182
2.	企業進出・技術トランスファーの ブーメラン効果と潜在成長力	185
3.	国内総需要管理と海外投資	188
4.	オプティマム・プレゼンスのための計画	189
5.	他の関連問題	191
経済用語解説		195
索引		247

第 1 章 資源配分：理論と現実

I 最初の出会い——『マルクスのロビンソン物語』

考えてみると、経済学の講義というものにはじめて接したのは昭和 12 年であったから、いまからちょうど 40 年も昔のことである。高岡高商の 1 年生が経済原論のテキストに、マーシャルの『経済学原理』（大塚金之助訳）4 分冊を使用するといわれて面くらったのも無理もない。当時 17 歳だった私が講義まえにこれをかじりつくように読んでみたが、マーシャルは多様かつ漠然としていて、経済学新米生には書物の全体像がよくつかめなかったからである。独創的な経済学者、大熊信行教授が経済原論の講義をなさるというので、マーシャルはわからなくても、講義の方は頭に入れておこうとおおいに傾聴したものである。

その当時の講義で、私自身も経済における根源的かつ本質的な問題が資源配分 (resource allocation) のなかにあることを確信させられた。つねに学生を inspire させるような口調で、一見混沌にみえる経済現象のなかにも整然とした秩序があり、合理的な資源配分の過程が貫かれていることを強調したのが教授の講義であった。いちばん興味深く感じたのは、マルクス経済学の狙いが「歴史法則」としての資本主義経済の運動法則の暴露に向けられていたにもかかわらず、実は『資本論』そのもののなかで、「非歴史的」かつ幻想的ともいふべき、孤立人ロビンソン・クルーソーの労働時間の諸用途への配分の問題が言及されているということの指摘であった。そして、「これらの諸関係のなかに価値のあらゆる本質的規定が含まれている」とさえマルクスが述べているということなのである。しかも、この配分原理こそ、孤立人の経済、市場経済、計画

経済を貫く超歴史的法則なのだというわけである。

マルクスといえば、労働価値説の主張者である。あらゆる商品の価格が結局は個々の商品に含有されている労働時間量に比例する傾向があるというのがその考え方の一つの側面である。しかしそのような帰結が生まれるためには、一国の労働力などの生産資源が最終需要の構成にマッチするような形で各種の産業部門の間に配分されていなければならない。労働価値説が結局妥当するという場合の、「結局」とは何かといえば、それは家計その他の個々の最終需要に適合した均衡的資源配分が確立されるということである。

つまり、自由経済では諸価格の自動調整作用によって、個々の産業、個々の商品の需要と供給の均衡がもたらされる。ということは、価格機構あるいは市場機構を通じて、需要に見合う構成をもった各種の生産活動が行なわれ、そして全体としての需要構造に対応した生産資源の配分が行なわれるということでもある。大ざっぱな方をすれば、そういう状態ではじめて労働価値説の想定するような、労働時間＝価値＝価格といった関係が成立するというわけだ。

けれども、そういう関係が成立するためには、実は価値論としては労働価値説に対して正反対に位置している主観価値説（限界効用学派）の考え方を前提しなければならぬということである。いうまでもなく、主観価値説には、よく知られている「限界効用均等の法則」という考え方がある。これは、家計がその所得などの資力を各用途に配分する場合の法則、つまり支出配分を支配する法則のことだが、これが市場における個々の商品の需給均衡を経由して、結局は産業間の「限界生産力均等の法則」、つまり産業間の資源配分の原理としての役割にまで昇華するようになる。

そう考えると、労働価値説が成立するための必要条件として、実は限界効用均等法則の一般的成立が前提されていなければならないことがわかる。市場経済でないロビンソン・クルーソーの孤立経済では、単一の経済主体のなかに、市場経済では多数の企業と家計に分裂している諸関係が包括され、統合されてしまう。孤立人自身がみずからの労働時間をその限界効用が均等になるようにいろいろの活動に配分する。そこには、交換も取引もない。けれども、そのよ

うな労働時間の合理的配分が成立した状況で孤立人が個々の生産物に見出す効用は、投下された労働時間の比例構造にまさに対応した関係を示す。

ここで、私は大熊信行著『マルクスのロビンソン物語』（同文館、1929年）にさらに立ち入った話をし、これを厳密化することはできない。しかし、経済学の勉強の出発点において、資源配分という考え方を、マルクスを通じて、価値論統合という見地を通じて、しかも孤立経済、市場経済、計画経済を通じて、立体的に頭のなかに描きえたことは幸せであったといわねばならない。

17歳の年齢で『マルクスのロビンソン物語』によってふきこまれたこの考え方は、その後修正されたかといえば、そうではない。むしろ経済学の勉強が広がっていけばいくほど、ますますその確信を強めていったといわねばならない。大学生時代、たまたまケインズの『一般理論』を読んでいたとき、彼が経済学の正しい分け方は、一方には、個々の産業ないし企業の理論、そして所得分配、ならびに与えられた資源量の種々の用途への配分の理論をおき、他方では全体としての産出量および雇用の理論をおくことだと述べている箇所につづかった。最近では前者がミクロ経済学、後者はマクロ経済学といわれているのであるが、ミクロ経済学では所得分配を別とすれば、資源配分の問題がその支柱となるということを、今日ではもはや否定する人はいないだろう。

II 一般均衡と資源配分

ミクロ経済学あるいは価格論は、一般には理論の構築部品（無差別曲線、生産関数、生産費の法則、市場均衡など）の説明から入っていき、最後には一般均衡の連立方程式組織で未知数と方程式の数を合わせてこれを解くという形で終りを告げるのがふつうである。

しかし、その全体像は資源配分を中心に理解すると、次のように構成しなおすこともできよう。つまり、一般均衡は、

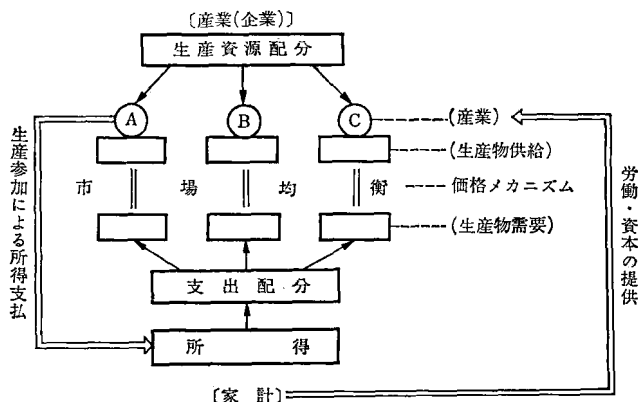
- (1) 市場均衡（個々の商品・サービスの需給均衡）
- (2) 主体的均衡

- a. 企業均衡（生産者の均衡）
- b. 家計均衡（消費者の均衡）

から成立している。

ところで、市場均衡と全体としての資源配分の関係を図示してみると、第1図のようになる。個々の家計は生産に参加し、労働、資本などを提供することによって、賃金・俸給・配当などの所得を受けとる。いま社会に A, B, C 3 商品しかなく、しかも貯蓄のない経済を前提すると、うけとった所得は、これら A, B, C の購入にふりあてられる（支出配分）。他方、提供された生産資源が A, B, C 3 産業に配分されることによって、A, B, C 3 商品の生産が行なわれる。ここにもし3商品の需給の不一致が生ずれば、需給が均衡するまで諸価格が変動し、結局市場均衡が3商品について成立するようになる。そして、そのよう

第1図 資源配分と市場均衡



なプロセスを通じて、生産資源の産業間への配分と家計所得の諸用途への支出配分がバランスし、市場経済における資源配分が行なわれるわけである。

しかし、この場合二つの点に注意しなければならない。第1は、第1図で所得から行なわれるとされる「支出配分」は、いわゆる「所得配分」とは全く別物である。所得配分は第1図の左側で「生産参加による各種所得の支払」とい